

平成27年 8 月 26 日

◎坂本（孝）委員長 ただいまから産業振興土木委員会を開会いたします。（10時00分開会）
御報告いたします。

中内委員から、所用のため本日の委員会を欠席したい旨の連絡がっております。
御報告いたします。

8月10日の委員会において、土木部から提出されました資料について、修正がありましたので、各委員の皆様配布しております。

お諮りいたします。

日程については、お手元にお配りしてある日程案によりたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（異議なし）

◎坂本（孝）委員長 御異議ないものと認めます。

《産業振興推進部》

それでは、産業振興推進部より、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度版）」の改定について、報告を行いたい旨の申し出がっておりますので、これを受けることにします。

最初に、産業振興推進部長の総括説明を求めます。

なお、部長に対する質疑は、企画監に対する質疑とあわせて行いたいと思いますので、御了承をお願いします。

◎中澤産業振興推進部長 初めに、本日、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の27年度版の改定に際し、委員会を開いていただいたことに心からお礼を申し上げます。

それでは早速ですが、本日、御説明する総合戦略について、お手元にお配りした資料の1ページをごらんください。私から総括的に御説明します。

この資料1は、これまで取り組んできた産業振興計画や少子化対策、中山間対策、これらを総合的に組み合わせて、ことしの3月26日に全国都道府県の中で最も早く策定した本県の平成27年度版総合戦略の全体構成で、このフレーム自体は5月の業務概要委員会で御説明したものです。

現行の平成27年度版の総合戦略のうち、資料の左上の大きな1番の（2）の部分をごらんください。「高知県の現状」と「目指すべき方向」のうち、（2）に書いております人口の将来展望、こちらは本県の将来を見通す重要な内容であり、県民の皆様の出生や移動に関する御意向、御意見も伺った上で、より詳細な将来展望を見通すと御説明したところで

す。

資料の赤の部分に改定案と記載しているように、今回の改定では、2060年の高知県人口の将来展望を約55万7,000人と見通したところです。後ほど詳しく御説明しますが、

国の社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年の人口は39万人と推計されております。これに対して、県民の皆様の結婚・出産、それから大学生、高校生の就職地の希望などの御意向を伺い、県民の皆様の希望をかなえるところに目標を置いて設定したものです。

社人研の推計と比べて、非常にハードルの高い目標ではありますが、移住促進の取り組みなども含めて、今後この目標に向けて努力を積み重ねていきたいと考えております。

詳細については、担当企画監より御説明させていただきますけれども、この高知県人口の将来展望を含めた総合戦略の改定案については、今年度から総合戦略の進捗管理を行う高知県産業振興計画フォローアップ委員会を昨日開催し、御了承いただいたところです。

今後の予定としては、本日の本委員会での改定案に対する皆様の御意見を踏まえ、来週の庁議で平成27年度の改訂版として決定したいと考えております。どうぞよろしくお願います。

〈計画推進課〉

◎坂本（孝）委員長 続いて、計画推進課の説明を求めます。

◎澤田計画推進課企画監 計画推進課です。よろしくお願いします。

先ほど部長が総括で説明した赤のインデックスの資料を1枚めくっていただき、私からは資料2について御説明します。

こちらは表題に記載しているように、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定のポイント（案）をまとめたものです。

今回、お願いしている改定のポイントについては、大きく2点あります。

1点目は高知県人口の将来展望の設定です。

高知県の総人口は2010年の国勢調査で約76万4,000人ですけれども、1に記載しているように、このまま自然体でいくと、2060年には39万人まで人口が減少すると見込まれているところです。

現在の高知県の人口構成は、老年人口の割合が年少人口の2倍以上も高いことから、今後、一定の人口減少は避けがたいところです。しかしながら、高知県としては2にあるように、自然減の縮小や社会増に向けた一連の対策を講じることにより、2060年の総人口の将来展望を55万7,000人と見通しをしました。今後、この55万7,000人の実現を目指して取り組んでまいりたいと考えております。

この55万7,000人という将来展望については、先ほど申し上げた国の社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研の推計に準拠した場合の39万人の140%に相当する数字です。また2010年の76万4,000人と比べても72.8%に相当します。

参考として、本県と同様に人口減少が進む他県の将来展望を記載しておりますが、それぞれ60%から70%にとどまっていることから、55万7,000人という将来展望は意欲的な数

字であると考えているところです。

高知県人口の将来展望については、資料中央に黄色で書いてありますが、出生と移動の仮説を立てて見通しをしました。この仮説を設定するに当たって、高知県では、県民の皆様に結婚・出産や県内外の学生の就職や進学地に関する希望調査を実施し、その希望をかなえることを前提に設定したところです。

出生に関しては、国が昨年末に策定した人口ビジョンと同様に、2040年に人口が増加することも減ることもない、出生率の人口置換水準2.07まで段階的に回復することを目指し、二つ目の星にありますように、さらに今回の調査で把握することができた県民の皆様の結婚・出産の希望をかなえることを前提に、2050年には出生率が2.27まで上昇することを目指したいと考えております。

資料の6ページをごらんください。少子化に関する県民の意識調査の結果です。調査結果については、①から順に未婚者のうち約8割が結婚を希望しており、②第1子が欲しい年齢は29.3歳、統計上第1子が生まれた年齢については30.95歳ですので、希望はこれより1.65歳若いということになります。③理想の子供の人数は2.45人ですけれども、④現実的に持ちたい子供の数は2.09人と理想と現実と乖離があり、その理由は資料中央に書いてありますが、子育てや教育にお金がかかり過ぎることが突出して高い割合を占めているところです。

先ほど申し上げた2050年の出生率2.27に関しては、これらの希望が全てかなうことを前提に算出したものですが、ハードルの高い数値ですので、理想と現実のギャップを埋める対策を講じていく必要があると考えているところです。

資料の3ページにお戻りください。次に資料中央の移動です。今回の調査で把握できた県外大学生の就職地の希望をかなえることなどを前提とし、総合戦略の最終年次に該当する2019年に社会増減を均衡させ、さらには2040年に年間1,000人の社会増を目指したいと考えているところです。

7ページをごらんください。こちらは県出身の県外大学生、県内の大学生、短大生、高校生を対象に実施した就職地や進学地の希望調査の結果です。

紫色のタグが三つありますけれども、県内の学生に対する調査結果を円グラフにしました。個別にはミスマッチもあるかと思いますが、希望の進学地や就職地と現状の円グラフは、ほぼ同じ割合になっております。

一方で、左上のグラフの県出身の県外大学生については、約半数が県内に戻りたい希望があるにもかかわらず、現状は右側の13.6%にとどまっています。そのため、ここを一つのターゲットとして施策を打ち込めば、現状の円グラフに破線で少し書いておりますけれども、県内就職率が高まり、社会増に寄与すると考えているところです。

また、あわせて、紫のタグの県内の学生についても、矢印のように県内に数多くとどま

れるよう県内就職の希望を高めていくことも重要だと考えているところです。

資料の3ページにお戻りください。3番目の項目になりますけれども、この将来展望が実現できると、2020年からは年少人口の割合が上昇に転じ、2040年から老年人口の割合が低下、さらに2045年から生産年齢人口の割合が上昇に転じることで、高知県の人口構造自体が若返ることが期待できるということです。

二つ目の星にあるように、2075年には人口減少に歯どめがかかり、増加に転じることで、将来にわたって活力ある持続可能な社会が実現できると考えております。

最後に4に記載していますが、高知県としては、今回、県民の皆様の希望をお聞きしたので、この希望をできるだけ早く実現して、今回、示した将来展望をさらに上回る人口水準を目指して挑戦を続けていきたいと考えているところです。

資料には朱書きで記載しておりますが、例えば、県民の皆様の結婚・出産の希望を10年前倒しして、2040年にかなえることができれば、2060年の人口水準は58万人に達することが見込めるところです。

資料をめくっていただいて、裏面になります。こちらは御説明したことを図式化したものになっております。上のグラフ、高知県の総人口の見直しを見ていただくと、グレーの折れ線グラフは国の社人研に準拠した推計になります。2100年に向けてずっと右肩下がりになっており、総人口は18万5,000人まで低下するという大変厳しい見込みとなっているところです。

これに対し、赤の折れ線グラフが、今回見直しをした高知県人口の将来展望になります。2075年に人口減少が底を打ち、2100年には約60万人まで回復することが見込まれるところです。

オレンジ色の破線については、先ほど申し上げた10年前倒しして県民の皆様の希望を実現した場合のイメージです。このことを念頭に置きながら努力を重ねてまいりたいと考えているところです。

左下のグラフは年齢3区分の人口をあらわしたものです。折れ線グラフが生産年齢人口と老年人口、年少人口の全体に占める割合をあらわしています。実線が将来展望、破線が国の社人研に準拠した場合の割合です。また棒グラフは、それぞれ色分けのとおり、年齢3区分ごとの人数をあらわしているものです。

将来展望では、一番上の黄色の実線の折れ線グラフ、生産年齢人口の割合と、一番下にある青の実線の折れ線グラフ、年少人口の割合は、それぞれグラフ中に赤の矢印を書いているタイミングで上昇に転じますが、破線の社人研に準拠した場合については、将来にわたって右肩下がりになるということです。

また、中ほどの赤の実線の折れ線グラフ、老年人口の割合は、矢印のタイミングで減少に転じることとなりますが、破線の社人研推計では2100年に向けて、その割合は上昇して

いくことになっています。

右側の表は、現在、人口ビジョンを公表している他県との比較を掲載しました。

資料の5ページをごらんください。こちらは人口の現状、社人研準拠、将来展望、それぞれにおける人口の年齢3区分や自然増減、社会増減の状況をポイントごとにまとめたものです。

資料の8ページをごらんください。こちらが改定のポイントの2点目になります。総合戦略の基本目標2「新しい人の流れをつくる」の数値目標の精緻化です。

現在、基本目標の2では、改定前にあるように、第2期産業振興計画の全体の目標と連動する形で、平成24年度から10年間の社会増減をプラスにする目標を掲げています。考え方の一つ目の丸にあるように、これまで産業振興計画を中心に、この目標の達成を目指して取り組みを進めてまいりました。

左下にグラフがありますけれども、折れ線グラフが有効求人倍率をあらわしており、赤が全国、青が高知県の状況です。また、黒の太線の0より下にある紫の棒グラフは、転入者と転出者の差し引きで、高知県の社会増減をあらわしております。

グラフの左半分をごらんいただくと、赤の折れ線グラフの全国の有効求人倍率が高いときには、紫の棒グラフの高知県の社会減は大きくマイナスに振れていることがわかります。

資料上、薄い赤の矢印で記載しましたがけれども、平成21年度に産業振興計画がスタートして以降、全国の有効求人倍率が上昇しても、それに影響されることなく高知県の社会減は約2,000人、それまでが約4,000人程度で推移しているので、2分の1程度にとどまっていることとなります。

また、右側のグラフは、緑色の棒グラフが被雇用者数をあらわしており、年々、着実に増加しております。また、黄色の折れ線グラフが有効求人倍率、赤の折れ線グラフは求人数ですが、こちらも着実にふえてきました。

このように、これまでの取り組みは着実に成果にあらわれていますが、考え方の二つ目の丸にあるように、現行の数値目標については、県内の若者が全て県内で就職することを前提に機械的に算出したものであり、現実的には雇用のミスマッチも生じております。今回初めて行った県内外の学生に対する意向調査の結果からも、4割から6割の学生が県外での就職を望んでいることも明らかになったので、この前提とは異なる現状を改めて確認することができました。

考え方の三つ目の丸ですけれども、今回の改定は、この調査結果も織り込み、ポイント1で御説明した高知県人口の将来展望とも整合性を図る形で、社会増減に関して、より精緻な目標を設定するものです。

これまで高い目標に向かって挑戦を重ねてきたので、社会増減を改善する具体的なアプローチの仕方も見えてきました。今後この新たな目標の達成を目指し、さらなる挑戦を続

けてまいります。

資料の9ページです。人口の将来展望の実現に向けた現状の少子化対策をまとめたものです。少子化対策については、ローマ数字のⅠにあるように、より多くの方が希望する時期に結婚・妊娠・出産できるための対策を、それぞれのステージに応じて展開しております。

また、ローマ数字のⅡは総合戦略の基本目標1、2と重なりますが、より多くの方が高知で就職できるための対策です。

資料の中央、4から5の対策がありますけれども、こちらについては、これらに横断的にかかわるものです。

一番下にローマ数字のⅢ、世代間の支え合いの仕組みについては、地域挙げての子育て支援が重要となってくるので、企業やNPO、それから地域との協働による子育て支援の仕組みづくりや婚活サポーターなどの取り組みを行っているところです。

資料の10ページをごらんください。高知県における転出抑制策と転入促進策をまとめたものです。若年層、壮年層、リタイア層とターゲット別に、雇用の受け皿になると考えられるものをカテゴリーとして分類し、それぞれの対策を記載しております。

中でも仕事に対する対応策については、転出抑制と転入促進の双方に効果が期待できるので共通と記載しました。

若者に対する取り組みの一例としては、カテゴリーの一番上に教育とありますが、県内大学の定員の拡充や、その下の県内学生に対する県内就職の理解促進、資料では中央の部分になりますけれども、今回、県内大学生の理想と現実にギャップがあることがわかったので、県外学生への働きかけを積極的に行ってまいりたいと考えております。

そして壮年層に関しては、仕事のカテゴリーの上から五つ目に企業の中核人材とありますけれども、県内事業者の事業承継や中核人材を確保する事業承継・人材確保センターの取り組みを進めること、またリタイア層に関しては高知型CCRCの検討も進めているところです。

11ページの資料3をごらんください。これまで説明した2点の改定のポイントを含む総合戦略の改定(案)を1枚にまとめたものです。

今回の改定については、上から順番にローマ数字のⅠ、高知県の現状について、現状を記述していますけれども、これに加えて各分野の担い手の減少、それから中山間地域の衰退、少子化の加速に関する補足説明を追記しました。

ローマ数字のⅡ、高知県人口の将来展望については御説明したとおりです。

ローマ数字のⅢは、総合戦略の策定あるいは推進に当たっての視点です。高知県人口の将来展望を実現するためには、官民協働、市町村との連携や協調による取り組みがさらに重要になってまいります。

県としては、ア)に書いていますけれども、官民協働の取り組みに当たり、この将来展望の意義や総合戦略の取り組みを県民の皆様に丁寧に詳しく御説明することで、考え方を共有し、御協力いただけるよう努めることを追記したところです。

また、イ)に記載しておりますけれども、市町村との連携、協調については、県と市町村とが連携して取り組むプロジェクトを県と市町村双方の総合戦略に位置づけし、推進することを加えたところです。

ローマ数字のIVについては、広域観光による周遊型観光の振興を本格化することを基本目標の1に追記しました。例えば、四国八十八カ所めぐりなど四国4県が広域で連携して周遊型観光に取り組むことを、4県そろって総合戦略に位置づけるものです。

ローマ数字のV、基本目標の2の数値目標の変更については御説明したとおりです。

最後に、ローマ数字のVIは、政府関係機関の地方移転について、国に対して提案することを追記しました。

本日、お手元の最後に資料6として総合戦略の本体もお配りしております。今回の改定に関する箇所については、アンダーラインで表示しておりますので、後ほどごらんください。

13ページの資料4をごらんください。県では、今回、改定するに当たって、県民の皆様から広く御意見をいただくパブリックコメントを7月30日から20日間実施しました。その結果、全体で53件と、たくさんの御意見をいただいております。

高知県の人口の将来展望に関しては、主な意見のところに記載しているように、積極性を評価する、あるいはやり遂げなければならない目標といった肯定的な御意見を県民の皆様からいただいているところです。

また、基本目標1から4の取り組みに対しても、それぞれ御意見をいただいておりますが、表にまとめたように対応中あるいは対応予定に分類できるものでした。

資料を1枚めくっていただいて、右肩に資料5とあるA3の資料をごらんください。こちらは、先ほど御説明した高知県人口の将来展望の実現に向け、来年度のバージョンアップ、あるいは9月補正も念頭に置きながら検討を進めている対策の方向性を取りまとめた資料です。

まず、基本目標1、2の移動に関連して、右のボックスにあるように、推計人口の試算の仮定として、社会増減を2019年に均衡させ、2040年には1,000人の社会増を目指していくので、表の方向性の一つ目の丸にあるように質の高い雇用を創出するために、産業振興計画の取り組みの推進や政府関係機関の誘致の検討を進めてまいります。

二つ目の丸、県外からの移住促進についても、高知版CCRCの実施や移住相談、UITターン就職など体制の強化も検討してまいります。

三つ目の丸、県内企業への就職促進については、今回、県出身の大学生に希望と現実の

ギャップがあることが明らかになったので、その希望をかなえるために、県内の事務系職場の拡大や県出身大学生のUターン促進に取り組むたいと考えているところです。

次に、その下の基本目標3の出生に関連して、同じく右にボックスがあります。推計人口の試算の仮定にあるように、2040年に出生率を人口置換水準の2.07、2050年に2.27まで引き上げることを目指すので、表の方向性の一つ目の丸にあるように、結婚の希望をかなえるためには、より多くの出会いの機会を確保することが大事になるので、多くの企業の皆様等に御協力いただく取り組みを検討してまいります。

また、二つ目の丸、第1子の出産年齢を引き下げる、理想の子供の人数をかなえるためには、仕事や子育てを両立できるような雇用環境が必要なので、こちらも企業の皆様に御協力いただいて、結婚・妊娠・出産・子育てを応援する環境づくりを検討してまいりたいと思います。

最後に、三つ目の丸、女性の活躍の場を拡大するためには、「高知家の女性しごと応援室」を設置していますけれども、こちらで女性の再就職支援や男性の育児参加を促す取り組みを検討してまいりたいと考えております。

今後、これらの取り組みについては、さらに具体的な検討を進める予定です。

長くなりましたけれども、説明は以上です。

◎坂本（孝）委員長 質疑を行います。

◎前田委員 2060年の総人口が55万7,000人ということです。昨日、高知市の2060年の人口目標が28万人ということが出ましたので、県民人口の半数以上が高知市に集中するような状態が起き得るのではないかとということです。

それと同時に、この出生率ですが、現在は高知市よりも高知市以外のほうが出生率が高いというデータが読み取れると思います。このことから見ても、今後、2060年までに出生率を段階的に、その手前の2040年に2.07、2を超えるというところから考えると、ここに若干のミスマッチが起きるのではないかと考えてしまいますが、この辺はいかがですか。

◎澤田計画推進課企画監 御指摘のとおり、高知市については将来展望が28万人と伺っております。これは割り戻すと県全体の約半数になります。現状、高知市は高知県全体に占める割合が45%ぐらいになっており、若干、人口集中が進むことにはなりますが、今回、各市町村の人口の総和を考えたときには、県内移動も含む形になるので、そのあたりがどう作用するかということも一つの観点としてはあるかと思っております。

また、今回、将来展望を示した際には、8月3日に市町村の担当課長会も開催し、先ほど御説明した県の将来展望が社人研準拠でいくと140%に相当する、あるいは2010年比でいくと72.8%に相当するところを、それぞれの市町村で一つの目安にしてくださいと申し上げており、そのあたりは市町村の対応も見ていきたいと考えているところです。

それと、御質問いただいたように、出生率については、確かに高知市よりも高知市以外

のほうが高いところもあり、そういう意味においては、高知市を除く市町村のほうに、人口展望を見通すにおいても少し頑張っていただく必要があるのではないかと考えているところではあります。

また、高知県の出生率を2.27と示したので、そのあたりを検討して情報修正する市町村も複数あると考えております。今後も引き続き、市町村と十分に連携を図り、なるべくミスマッチが生じないよう対策を講じていきたいと考えているところではあります。

◎久保委員 社会増について。7ページの円グラフはこのとおりだと思います。一つは書き方の問題です。右側の県内大学・短大・高専生の希望就職地は3分の1ぐらいが県内で、その右側の現状も大体3分の1が県内で、それほど変わらない。現状のほうの県内の就職をもっとふやしましょうということで、波線で矢印が書かれていますけれども、この表記だと就職希望地の県内がもともと3分の1なのに、無理やりに現状をふやしていこうというイメージが取られますので、この希望就職地のほうにも赤い波線の矢印を書くのが素直ではないかと思っております。それは下の県内高校生も全く同じです。

左側のグラフですけれども、県内出身の県外大学生の希望地で県内が51.0%ですが、現状では13.6%しかないもので、それをふやしましょう。まさにそのとおりだと思います。この県外大学生と右側の県内学生を比べたときに、何となく県外大学生のほうに目が行きやすいのですが、現実的に学生の絶対数としては、県内の大学に通っている人や高校生が県内にとどまるほうが効果的ではないかと思っております。それは記述の中にもあります。10ページあたりに書かれているのではないかと思っておりますけれども、その施策を重点的にやっていく必要があるのではないかと思っております。そこはどうでしょうか。

◎中澤産業振興推進部長 御指摘のとおりです。確かにこの円グラフの書き方は、私どもも無理やり高知県内に就職させるという考え方ではなく、もともと学生が自然にふるさとに残って活躍したいと思っていただく。その手前の段階が大事だと思います。確かにこの矢印は左側にも入れるべきだと思います。

それからもう1点、県内の学生に対する施策では、10ページの表に整理しているように、県内大学、公立大学の定員増という取り組みを既にしております。それから、これは従来から県内の高校生に対して、県内の企業、高知県にどのような仕事があるのかということ、これまでもやってきておりますけれども、まだまだ足りない。また、どの段階から始めるのかといったことも、まだまだ工夫の余地があるかと思っております。

ギャップが大きいのは県外大学生のほうだったので、そちらを中心に御説明しましたが、お話のように県内の学校に残っている方も対象に、施策の強化を検討していきたいと思っております。

◎久保委員 先般、企業の方と学校長の交流会があり、そこには課長も出席していましたが、そこでいろいろな話を聞きました。そのときに出た話で、学生が企業に行き、その

企業の実態を知ること、高知県にもすばらしい企業があると改めて承知した結果、県内への就職が随分ふえてきた。雇用者も、これくらい学生が事前に見に来てくれて感激してくれるのなら、県内の学生を雇用しようということにもなったと聞きました。高校の校長がそう言っていたので、学生の県内企業への訪問を勧められてはどうか。学生にとっても、雇用者にとっても随分よかったという話が先般の交流会で出ていました。そこは、ぜひお願いしたいと思います。

もう一つ、出生率についてお聞きしたい。6ページに県民の意識調査をされて、結婚の希望や第1子を欲しい年齢、理想の子供の人数、現実的に持ちたい子供の数とそれぞれあります。ここに書かれているのは、男性も女性も全部合わせた数値でしょうか。女性、男性を分けた数値というものはあるのでしょうか。

◎澤田計画推進課企画監 こちらのグラフは男女合わせた数値になっています。久保委員に御示唆いただいたこともあり、最後に総合戦略の資料6をつけました。左下の72ページに、将来結婚したいと思いますかという問いに対する男性、女性の別。それから次のページ、1枚めくっていただくと、理想の子供数の男女別。もう1ページめくっていただくと、第1子を産みたい年齢の男女別の資料をつけているところです。

◎久保委員 ということは、6ページに戻って、下の端の今回の調査結果を出生に関する仮定に反映の上の端の行に、高知県における希望出生率は2.27とあります。どういうやり方で2.27を出しているのか私も承知していませんが、男性、女性それぞれ、当然のことながら結婚の希望の年齢、子供の数なども違うと思いますけれども、そういうものを男性、女性に分けて算出した結果が2.27ということでしょうか。

◎澤田計画推進課企画監 資料の5ページに仮定を書いております。将来展望という真ん中の欄を見ていただくと、既婚率が90.7%となっており、これはアンケート調査の結果、結婚を希望する方が未婚者のうち約8割いるということでした。総数に直すと、既に結婚している方もいるので90.7%です。これは男性、女性を問わず、この数値を当てはめて、そこから導き出される新たに結婚される女性をもとに、今度は、第1子を持つ年齢が1.65歳若いので、それをかけ合わせて子供の数を出し、2.27という合計特殊出生率を算出した。そういう流れになっています。

◎久保委員 男性、女性に分けて、女性の思いは反映された結果の2.27ということですか。

◎澤田計画推進課企画監 はい、そういうことです。

◎野町委員 質問は6ページです。少子化に関する県民意識の調査の結果の速報値で、理想の数だけの子供を持たない理由が真ん中の枠にあります。1位の理由の「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」が65%あります。将来展望に対する対策や方向性も含めて、職場の確保や結婚の促進などが書かれていますけれども、特にこの1番で、県民の皆さん方、特に若い方が「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」ということを考えると、子

育てにかかわる社会保障制度を高知県全体としても充実強化していく。各市町村で、安芸市と芸西村の隣同士の市町村でも全然違います。そこを低位標準化でなく、高位平準化していくぐらいの県の誘導策が必要なのではないかと思います。

よく県外へ出張に行きまして、いろいろな方に高知に来てみませんかなどと観光も含めて話をします。田舎は社会保障がすごく充実しているからよいのではないですかという話をされますけれども、実際は市町村によってばらばらですみたいな話です。高知県に移住し、子育てをし、就職することを考えるときに、高知県はそういうところがものすごく充実していて、ほかの県とは違いますと言えればすごくよいと思います。ただ、それは財源の問題がありますし、各市町村それぞれ理由があってそうしているのだろうと思いますので、簡単なことではないと思います。

この総合戦略のどこかに書いてあるのだろうと思いますが、何回か読んだ中では、その社会保障制度のところは余りないのをすごく感じました。きょう改めて説明いただいた子供を持たない理由で、断トツに多いものなので、そこにターゲットを絞った施策も要るのではないかという気がしました。その点はいかがでしょう。

◎中澤産業振興推進部長 今回のアンケート調査でごらんいただいたとおりです。やはり子供を持たないのと理想の数まで行かないのは、経済的な理由が確かに大きいと思います。今、少子化は高知県だけの問題ではなく、もう日本全体の問題になっています。そういった問題意識の背景があって、今回「まち・ひと・しごと」で、地方だけでなく、国も地方創生という戦略をつくって、将来の人口減にどう対応していくのか、まさに国を挙げて、あるいは全市町村を挙げて、目標に向かって何をするのが、この戦略でスタートしていく。そのときに目標として、どういうところを目指し、そのために何が必要かが出そろいつつあると思います。

現状、子育てに関しては、団体によって少し差があるのは現実だだと思いますので、今回の戦略策定を機に、県と市町村で目標を共有していく。もっと言えば、国とも共有していく。国の施策で必要なものは、これから提案もしていかなければならないと思います。まずは県と市町村がしっかり連携した上で、そういった施策がこれから必要になってくる。これまで医療費や保育の無料化も進んできているとは思いますが、足りない部分をさらに充実を目指して努力していく。今はそういう段階ではないかと思います。

◎塚地委員 人口減少や少子高齢化は、ある意味、自然現象でできたわけではなく、これまでの国の施策の結果が今日の実態になっているわけです。これを機に、国も本気で地方でもしっかり暮らせる政策を打ち出さなくてはいけないわけです。少子化で、希望の人数を賜らないのは、子育てと教育にお金がかかることもあるし、結婚しない理由を見ても、第1は理想の人と会えないですが、2番目は安定した仕事がないのが、やはり断トツの数字で上がっているわけです。だから雇用形態の問題、社会保障の問題に国自身がどう踏み

込むかが、今回の計画を成功させる上で最も重要なポイントで、そこは単純に都道府県に競い合ってもらったらよいという話ではないと思います。そこを県としても国に積極的にアプローチしていく必要があると思います。そこはどうお考えでしょうか。

◎中澤産業振興推進部長 野町委員にも申し上げたとおり、当然、地方として、自治体としての努力ということ。国を挙げて、国の施策として、人口減少対策、少子化対策に本腰を入れていく。これまでも国と地方の両輪という形で、地方は地方の立場で知事会や地方六団体を通じてなどの協議の場ができ、施策が形成されることも着実に進んできていると思います。こういう流れをより強く押していくことが必要ですし、今回の地方創生に関しては、国も基本的な法律をつくった上で国もやるけれども、地方も一緒になってやっていきましょう。むしろ地方が主体的に、話のあった安心して子育てができる前提となる仕事をつくるのも目標の第一に置きましょう。これは国も、私ども地方もそうです。その目標をしっかりと見定めた上で、基盤づくりを計画期間内にどれだけ進めていけるかが大きな課題だと思います。我々も当然、努力しなければなりませんけれども、特に仕事をつくる経済的な産業基盤を構築するようなインフラ整備や雇用、就業の支援策、あるいはそういう基盤をつくった上で都市から地方への人の流れの社会的な気運などは、国にも応援していただく必要があろうかと思っています。今後、機会を捉えて、国への政策提言、あるいは知事会などの組織や機関を通じても提言していきたいと思っています。

◎塚地委員 安定した職場づくりの問題でいうと、やはり雇用形態がすごく大きいわけです。いろいろな労働法制の改定も進んでいて、そういう大もとにしっかり目を向けて、声も上げるようにしていかないと、これ自体が絵に描いた餅になってしまうので、国の動向も注視し、言うべきことをきちんと言う対応をしていただきたいと思います。お願いしておきます。

私が少し気になるのは、資料5です。基本目標の出生の自然増減で、第1子の出産年齢を引き下げるという方向性が具体的に書かれています。これは女性の目から見ると、自分自身のライフスタイルなどで自分の思いは当然あるわけですが、何か無理やり若くして産みなさいよと行政が旗を振っていると捉えられる表現になっています。あるところで、出産には適正年齢がありますというパンフレットが配られて、そのパンフレットを見た女性から、これは行き過ぎではないかという声が出ました。やはり理想の子供の人数をかなえようと思うと、早めに産むということは確かにあるので、高齢出産になる前に産もうと思うことはありますが、これを基本目標の柱に大きく打ち出すのは、女性の立場から見ると、いかななものかと感じるので、表現を検討していただいたらどうかと思います。

◎澤田計画推進課企画監 わかりました。あくまで、ここは施策の方向性を少し書かせていただいた部分ですけれども、表現は改めて検討したいと思っています。

◎中澤産業振興推進部長 企画監が申し上げたとおりで、誤解があってははいけませんが、この出産年齢を引き下げるという表現は、確かに委員がおっしゃるとおりかと思っています。

ただ、この背景は冒頭にも御説明したように、子供が欲しいという希望をかなえるのが前提で、無理やり行政が政策的にということでは全くありませんので、その点だけは御理解ください。表現は考えてみたいと思います。

◎横山委員 本当に大変な取り組みで、もう待ったなしの状態だと思いながら聞いていました。参考の4で若年層、壮年層と、いろいろな雇用の受け皿と計画を立てています。県内の大学生、県外の大学生、また高校生のいろいろな調査も出ています。それをもとに、こういう施策の案を練ったのだと思いますが、大学に行かない人や心ならずも途中で高校をやめてしまった人の受け皿の大きなものとして建設産業、いわゆるブルーカラーがあるわけです。産業振興計画をもとにつくられていると思うので、建設産業をここに記載するのはあれですけども、知事も野心的な取り組み、産業振興推進部も意欲的な取り組みということでやっている以上は、ホワイトカラーの人の視点だけではないものを。建設産業も中山間、高知の中の地方の雇用の受け皿として大変重要です。また、いろいろな協会や担い手不足が叫ばれています。本当に地域にとどまって、地元の企業、建設会社に入ってくださいということもやっているわけですが、そういったことにも、この計画に載せるかどうかは別にして、全庁で横断的に取り組んでもらいたい。建設産業も一つの大きな雇用の受け皿ということで注視してもらいたいのが1点です。

もう1点。地域で夏祭りなどをやっています。地域の祭りに出ると、子供たちを連れてきた親御さんがいます。その周りにはグループが形成されています。商工会やPTAなどのグループの方々がいれば、地域にとどまる。あるいは、また地域に帰って子育てをしようとなる。物質的な満足度も大事かもしれませんが、地域には皆さんとともに共感できる、受け入れてくれる環境のグループが形成されています。県として子供を育てていける環境づくり、帰ってきて子供を育てたくなる環境づくりをしていますということ、市町村や市町村と連携する商工会青年部やPTAなどにまで、その気運を醸成していけるよう、本当に言葉以上、文面以上のものに取り組んでいただきたいと思います。

◎中澤産業振興推進部長 まず建設事業者の話です。これは委員の話のとおり、高知県にとって大きな雇用の受け皿であることはもちろんですけども、それ以上に、これからの高知県では、この「まち・ひと・しごと」の基本目標の4に、地域で安心して暮らせるという目標も戦略の中に掲げております。災害の多い本県にとって、建設業は本当に安心して暮らしていける地域を支えている存在でもあると思います。また、建設業者には農業への参入や地域の建設業以外の産業の担い手としても御活躍されるなどの動きも出ており、今後も引き続き、地域で活躍していただける環境づくりが必要かと思っております。

2点目の県民を挙げて少子化に立ち向かう気運は、まさに委員がおっしゃるとおりだと思います。企画監の説明でも申し上げましたけれども、先ほどの子育ての問題も含めて、少子化対策は、行政が必要な施策を作り、精いっぱい努力をしていかななくてはならない

のはもちろんですが、それだけではなかなか難しい。地域全体で子育てをすることや子供を産み育てやすい環境をつくっていただく。それは地域や企業など、話にもありました地域のグループなどの皆さんの支え合い。まさに高知家的な子育て環境を皆さんでつくっていただくために、気運の醸成はものすごく大事になると思います。ぜひ、そういった気運づくりに皆様方にも御協力いただきながら、気運を高めていきたいと思っています。

◎土森委員 皆さんの意見が出ましたので、一言。本当にいろいろと説明いただきました。よくこういう数値目標を出してきた。これは本当に、我々が取り組んでいくための大事な数値目標です。そこには政策的な問題が随分入っていますよね。私は十七、八年前から人口問題を取り上げてきて、議会で何回も質問していますので、恐らく20年以上勤めた人は承知していると思います。

当時、私は総務省に、ちょっと太過ぎたけれども、日本列島人口構造改革をやれということで、議員になってこれくらい調査、勉強したことがなかった。というのは、都市に人口が肥大し、地方は疲弊してくる。これを何とかしないと、国全体がだめになるという強い危機感がありました。そのときに訴えたのが、とにかく当初は移住でした。次に、結婚しない若い男女がふえてきた。これは出会いの場をつくらないといけないということもあって、そういうことも訴えてきました。結婚して子供ができる。産む環境、育てる環境をしっかりと国がやらないとだめになるということも提案してきました。

塚地委員が言うように、当時は国が人口問題に真剣に取り組んでいませんでした。ここに来てやっと、これは大変なことだと国が乗り出してきた。少し国のほうが遅過ぎたと私は思っています。

その前に尾崎知事が誕生して、いち早く人口問題を取り上げた。産業振興計画の中で移住を柱にしてきました。これは国が取り組まないといけないことを先駆けてやったのだと私は思っています。それによって高知県は、今度の地方創生、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中に産振計画や高知県長寿県構想が随分入りました。これは大きなことです。ここに書かれたことをどう実現させていくか、我々もそうですけれども、県庁職員の仕事の中で重要視して取り組もうとする姿勢は高く評価したいと思います。

県内の子供が県外の大学に行き、その大学生を県内に引き戻せという内容の質問もしたことがあります。まさに問題はここです。51%も高知で就職したい希望があるとは思わなかった。これは、ありがたい数字です。では、受け皿をどうつくるかということです。

産振計画で高知県の企業もなかなか元気になってきたが、高知県内の企業だけで、こういう大学を卒業した人たちを受け入れるだけの能力があるのかどうか。なかった場合にどうするか。大手企業誘致で大きな雇用ができる企業が来る。それも一つの方法でしょう。しかし、そういう企業が求めているものは何か、よく考える必要があります。

それはコールセンターを見るとわかります。地方に人を求め、地方で出先機関を出そう

という動きが県内でも相当、進みました。そんなことをいろいろ考えたときに、今、大企業が地方に何を求めるのか。やはり開発研究機関です。自然がよい、水がよい、そういうところ、今までは製造過程も含めて、県外、国外に求めて行っていました。それを県内に引き込む。これは国の政策で出てきました。それこそ話にもあったように、国の戦略と地方が一体的に行動していく、そういうものを高知県は出したわけですから。そのことも研究してみる必要があります。

私が、なぜこの問題を十七、八年前に取り上げたかという、消滅していく集落が出てきた。集落に人がいなくなる。自然が崩壊する。それまでに高齢化で、おじいちゃんとおばあちゃんだけになる。子供の声がしない。これは大変なことだと思って、人口構造改革をつくり上げました。これから先によく考えておく必要があるのは、市町村と連携するパートナー的なものもつくっておかないといけないが、2060年までに市町村がなくなることがある。このことも想定しておく必要があります。

それから、人口減によって自治体運営ができない。そういうところが生まれてくる可能性がある。当然そうなるでしょう。そうなったときにどうするのか。恐らく新しい市町村合併などの動きが出てくると思います。

あわせて、もう一つ考えておく必要があるのは道州制です。私は2060年に39万人と聞いたときに、高知県だけで県政としての自治運営が難しくなると思いました。もう大分前から道州制の話があり、今も議論が続いている。そうなったときに、どう対応するのかも考えておく必要があると思う。

なかなか難しい問題がいっぱいあるが、今、高知県としてできることを、この改革プランで出しているわけですから、どう実効性を高めていくのか。そして高知県としてやるべきことをしっかりやっていく。ここに書かれたことをもう一つ広げて、今、言ったような方向性が、まだ足りないところがあるのではないか。そのことを研究しておく必要があると思います。

それと驚いたのは島根県です。全国、地方の県はどこでも人の取り合いです。人を取り合わない自治体の構成がなくなる。島根県は、母子家庭や父子家庭の移住を考えて、成功しつつあります。なぜかという離婚率が随分高くなりました。都会で暮らす母子家庭の方が地方で暮らしたいということもあるでしょう。そして、その職業として介護職、障害者施設の職を、県を挙げて求めています。

そういうことも参考にして、どうすれば人を産み育てることができるのか、どうすれば県外から人を高知に来ていただけるのかということもやる。

先日、移住促進協議会に参加し、傍聴させていただきました。ああいうメンバーもよいですね。我々が考えていないことが意見として出てくる。高知県関係者、県外、関東、関西、中部、いろいろと意見が出ていました。移住促進の窓口組織をつくれという意見も出

ていました。

ありとあらゆることを考えて、この計画を実現してほしい思いがあります。18年間頑張ってきましたから。やっとここまで来たか、気がつくのが遅かったなという思いがします。このことは本当に、まず国に腹が立つ。しかし、国もやろうとしていますので、ぜひ頑張ってやってほしいと思います。部長に決意のほどをお聞きしておきましょうか。

◎中澤産業振興推進部長 ありがとうございます。ようやくここまでの形になって、課題が明らかになったからこそ、お話いただいたように、新たな目標に向けて、まだまだ足りないことがたくさんあると思います。目標が高いがゆえに、そこに至る道のりも、ものすごく大きいことも、改めて思い知ったのが正直なところです。

一方で、移住促進や少子化の取り組みには、既に着手している部分もあります。これまでやってきたことをしっかりやる。産振計画も長寿県もP D C Aを回していく。やってきたことをしっかり評価し、効くものにどんどん集中投資していく。効果の悪いものはどんどん見直しをしていく。いずれにしても前例のない取り組みにチャレンジしていかなければなりません。委員がおっしゃったように、まだまだ足りない。参考にできるものは、さまざまところから知識やアイデアを貪欲に吸収し、実行していくことを、これから積み重ねていかなければならないと思います。決意という意味では、そういう姿勢でまいりたいと思います。

3点ほど、お話をいただきました。大学生の受け皿は、まさに今、県内企業の産振計画でやっております。今の産業規模を単に維持するのではなく、時代にあった形で、高度な人材が活躍できるような産業にしていく。これは一次産業も含めて、そういう力のある産業にしていこうというのが産業振興計画の狙いですので、そのことがイコール受け皿になっていくのだらうと思います。今の産業規模を維持していけば、今の年齢構成から言えば、残念ながら従事者人口は自然に減っていくわけです。そのすき間を誰かが埋めて支えないと、その産業はどんどん減っていくことになります。ただ、それを大学生にとって魅力のある職場にしていかななくてはいけない。それが一番だらうと思います。

それにプラスして、研究開発部門です。既に国の動きに呼応して、大手企業では研究開発や総務管理の部門を地方に移転する動きも始まっているので、私どもも協働の森など、これまで関係のある企業を念頭に、今後、働きかけに一生懸命トライしていかなければならないかなと考えるところです。

集落の消滅ですが、将来の市町村ごとに見た場合、特に小規模の町村で言いますと、増田氏のレポートにあるように、自治体の消滅の懸念は、もう目の前の現実として見えてきたのが今の状況かと思います。新たな合併の話もありました。もちろん合併も一つの方法ですけれども、今は県内34市町村がそれぞれ将来の人口見通しを立てて、いかに地域を維持していくか、そのために産業はどうしなければならないか、子供はどういうふうにつく

っていかなくはないかということ、県と一緒に一生懸命考えているところ
です。まずは目標をしっかり見据えた上で、それに向かって戦略をしっかり組み立て、実
行していくことではないかと思えます。

全体の市町村の戦略は、10月末をめどに策定されると聞いています。その人口ビジョン
や中身について、全て把握しているわけではありませんけれども、これまで各市町村とも
丹念に意見交換し、県の考え方も示しました。基本目標の1から4にわたって、しっかり
連携してやっていくコンセンサスは得られております。人口の目標に対する施策について
も、一定、連携のとれた戦略が秋には出そろうのではないかと。そういった形のものができ
上がるよう、我々も一生懸命努力したいと思います。

3点目、これからは本当に人の取り合いです。話に出ました島根県や同じ山陰の鳥取県
も非常に先進的な取り組みをしております。他県の取り組みで参考にできるところは参考
にしながら、また、これまでの移住促進の取り組みには、土森委員には促進協議会も全員
でやらないといけないと御提案いただきました。それが実際に動き出して、この前お越し
いただいた委員会も相当盛り上がり、さまざまな意見、アイデアを出していただく場がで
きております。ああいった方々に御意見を出していただくとともに、実際に行動もしてい
ただくことで、高知県全体で移住促進に取り組んでいく。さまざまなアイデアを求めなが
ら、実行に逐次移していく体制をより強化していきたいと思えます。

◎土森委員 ぜひ頑張ってくださいと思います。高知県議会は先駆けて、少子化対策・
子育て支援特別委員会を設置し、私が委員長をさせていただきました。これも長い時間か
かかったけれども、議会からよい政策を提案し、早速執行部が取り上げてやっていただい
た。これこそ車の両輪です。だから高知県議会は大したものだと私は思っています。ず
っと議連や特別委員会などで他県にない取り組みをやっています。そういう方向づけで、若
い人たちを中心に特別委員会の設置などの動きになる可能性もある。ぜひ協力し合いなが
ら頑張っていってほしいと思います。頑張ってください。

◎久保委員 前段で私が言ったことの追加です。お願いと言ってもよいかわかりません。
社会増の移動のところ。資料2右下の3ページ。これについては、資料6の本編の31
ページにも書いていますけれども、本編をきっちり読み込む方は少ないと思えます。要は
資料2のパワーポイントを読まれる方が多いと思えます。そういう意味では、先ほど申し
ましたように、ちょうど資料2の3ページの中段の移動のところ、今回の調査で示され
た県外大学生の就職に関する希望をかなえることなど及び県内の大学生、高専生、高校生
の就職の希望地をふやす取り組みなどを行いながら、結果として実際の就職をふやすとい
った記述を、ここのパワーポイントのほうにも、お書きいただきたいと思えますので、よ
ろしく願います。

◎坂本（孝）委員長 質疑を終わります。

以上で、産業振興推進部を終わります。お疲れさまでした。

それでは、執行部は退席願います。

(執行部退席)

◎坂本(孝)委員長 次に、委員長報告の件を議題といたします。

委員長報告につきましては、議会運営委員会の決定により、閉会中の委員会の審査事項については、各委員会の判断により、重要なものは次の定例会の開会日に委員長報告を行うこととなっております。

今回、開催しました委員会の内容及び審議の概要について、9月定例会開会日に委員長報告を行うかどうか、委員の皆さんの御意見をお伺いします。

御意見をどうぞ。

◎土森委員 人口問題は新しい改革プランも出たので、当然、委員長報告はすべきであると思います。我々も委員会でしっかり検討しましたので。

◎坂本(孝)委員長 それでは、委員長報告を行うということで、委員長報告については、正・副委員長に一任ということでお願いしたいと思いますが、御異議ございませんか。

(異議なし)

◎坂本(孝)委員長 はい、わかりました。

以上をもちまして、本日の委員会を閉会いたします。

(11時16分閉会)